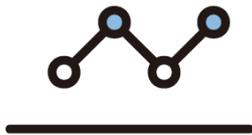
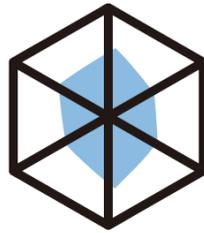
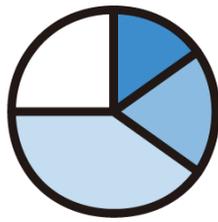


6

付録



クイズの答え

人口・自然編

A-1 ② 静岡県

2024年4月1日現在、県内市町村で人口が最も多いのは横浜市で376万7635人です。

2023年10月1日現在の人口推計結果と比べると、横浜市は静岡県(355万5千人)と同じくらいの人口です。(3ページ参照)

A-2 ③ 大井町

2023年、県内市町村で最も人口増減率が大きいのは大井町で0.64%です。

11市町村が増加、22市町村が減少し、県全体では-0.03%となりました。(3ページ参照)

A-3 ③ 開成町

2021年、県内市町村で合計特殊出生率が最も高いのは開成町で1.64でした。次いで大井町が1.55、逗子市が1.46の順となっています。(5ページ参照)

A-4 ① 箱根町

2020年10月1日現在、常住する市町村内で従業(通勤又は自宅で従業)・通学する人の割合が最も高いのは箱根町で57.60%です。

箱根町を含む12市町村では、他市町村に通勤・通学する人より常住する市町村内で従業(通勤又は自宅で従業)・通学する人の割合が高くなっています。(7ページ参照)

A-5 ② 横浜市

2020年10月1日現在、他市町村からの通勤・通学者数(流入人口)が最も多いのは横浜市で41万1548人です。

他市町村からの通勤・通学者の内訳をみると、県内の全ての市町村で、県外からの通勤・通学者よりも、県内からの通勤・通学者の割合が高くなっています。(7ページ参照)

A-6 ① 川崎市

2024年1月1日現在、県内市町村で生産年齢人口割合が最も高いのは川崎市で67.60%、次いで大和市が63.57%です。最も低いのは真鶴町で47.70%です。(9ページ参照)

A-7 ③ 中井町

2020年10月1日現在、県内市町村で1世帯当たり人員が最も多いのは中井町で2.58人、次いで開成町が2.57人です。最も少ないのは箱根町で1.69人です。(11ページ参照)

A-8 ① 山北町

2020年2月1日現在、県内市町村で林野面積が最も大きいのは山北町で198.19km²、次いで相模原市が187.94km²です。開成町は林野面積がありません。

県内市町村のうち、10市町村で林野面積割合が50%を超える一方、11市町村で林野面積割合が10%未満となっています。(13ページ参照)

クイズの答え

産業・労働編

A-1 ① 卸売業、小売業

2020年10月1日現在の神奈川県に常住している就業者を産業大分類別にみると、卸売業、小売業に従事する人の構成比が最も高く、15.52%となっています。次いで製造業が13.49%、医療、福祉が12.37%となっています。(17ページ参照)

A-2 ② 横須賀三浦地域

2021年6月1日現在、県内地域で医療、福祉の事業所の従業者が最も多いのは横須賀三浦地域で18.46%です。

横浜、川崎、県央、県西地域では卸売業、小売業、湘南地域では製造業の割合が最も高くなっています。(19ページ参照)

A-3 ② 三浦市

2022年、県内市町村で農業産出額(推計)が最も多いのは横浜市で121億2000万円、2番目に多いのは三浦市で98億2000万円です。(21ページ参照)

A-4 ③ 湘南地域

2022年、県内地域で製造業製造品出荷額等が最も多いのは湘南地域で4兆3158億9328万円です。次いで横浜地域が4兆2956億7174万円、川崎地域が4兆1343億560万円です。(23ページ参照)

A-5 ② 厚木市

2020年、県内市町村で卸売業の年間商品販売額が最も多いのは横浜市で6兆8758億円、2番目が川崎市で2兆375億円、3番目が厚木市で8447億円です。(25ページ参照)

A-6 ③ 箱根町

2021年6月1日現在、県内市町村で人口1000人当たりの小売店数が最も多いのは箱根町で14.77店です。最も少ないのは綾瀬市で3.15店です(25ページ参照)

A-7 ③ 県央地域

2021年6月1日現在、県内地域で学術・開発研究機関(民営)の従業者数が最も多いのは県央地域で1万9037人です。次いで横浜地域が1万7046人です。(27ページ参照)

A-8 ② 箱根町

2020年、県内市町村で労働力率が最も高いのは箱根町で69.01%、次いで川崎市が68.42%です。

男女別にみると、男性の労働力率が最も高いのは川崎市で77.88%、女性の労働力率が最も高いのは箱根町で63.53%です。(29ページ参照)

クイズの答え

県民生活編

A-1 ① 大井町

2023年10月1日現在、県内市町村で持ち家の1住宅当たり延べ面積が最も大きいのは大井町で122.82㎡です。最も小さいのは川崎市で89.94㎡です。(33ページ参照)

A-2 ② 愛川町

2022年3月31日現在、県内市町村で1人当たりの都市公園面積が最も大きいのは愛川町で24.88㎡です。

県内地域別にみると、最も大きいのは横須賀三浦地域で14.91㎡です。(35ページ参照)

A-3 ③ 二宮町

2022年度、県内市町村で公共図書館における1人当たり個人貸出冊数が最も多いのは二宮町で7.60冊です。最も少ないのは三浦市で0.76冊です。(37ページ参照)

A-4 ③ 県西地域

2023年3月31日現在、県内地域で人口1000人当たりの登録自動車数が最も多いのは県西地域で383.47台です。

市町村別にみると、最も多いのは清川村で664.73台です。(39ページ参照)

A-5 ① 座間市

2022年度、県内市町村で1人1日当たりのごみの排出量が最も少ないのは座間市で678gです。最も多いのは箱根町で3326gです。(41ページ参照)

A-6 ② 藤沢市

県内市町村で2023年中の入込観光客数が最も多いのは横浜市で5429万940人、2番目に多いのは藤沢市で1960万8486人です。(43ページ参照)

A-7 ③ 南足柄市

2023年度、県内市町村職員の管理職の女性比率が最も高いのは南足柄市で26.67%(45人のうち12人)です。最も低いのは箱根町で3.03%(33人のうち1人)です。(45ページ参照)

A-8 ① 鎌倉市

2023年度、県内市町村でふるさと納税受入額が最も多いのは鎌倉市で20億5196万8千円です。次いで箱根町で17億3252万7千円です。(45ページ参照)

クイズの答え

教育・子ども編

A-1 ③ 葉山町

2023年5月1日現在、県内市町村で教員1人当たりの幼稚園在園者数が最も多いのは葉山町で14.70人です。最も少ないのは箱根町で2.00人です。(49ページ参照)

A-6 ① 横浜地域

県内地域で、2023年3月高等学校卒業者の大学等進学率が最も高いのは横浜地域で71.07%です。最も低いのは県西地域で60.05%です。(57ページ参照)

A-2 ② 相模原市

2023年5月1日現在、県内市町村で幼保連携型認定こども園数が最も多いのは横浜市内で52園、2番目に多いのは相模原市内で50園です。(49ページ参照)

A-7 ③ 15市町村

2023年5月1日現在、専修学校がある県内市町村は15市町村です。
神奈川県は106校で、うち60校が横浜市にあります。(59ページ参照)

A-3 ② 南足柄市

2022年4月1日現在、県内市町村で保育士1人当たりの保育所入所児童数が最も多いのは南足柄市内で5.89人です。最も少ないのは箱根町で1.94人です。(51ページ参照)

A-4 ③ 藤沢市

2023年5月1日現在、県内市町村で教員1人当たりの小学校児童数が最も多いのは藤沢市内で19.62人です。最も少ないのは箱根町で5.00人です。(53ページ参照)

A-5 ③ 県央地域

2023年5月1日現在、県内地域で中学校数が最も多いのは横浜地域で176校、2番目に多いのは県央地域で83校です。(55ページ参照)

クイズの答え

安全・医療・福祉編

A-1 ② 葉山町

2022年、県内市町村で人口1万人当たりの出火件数が最も少ないのは葉山町で0.95件です。最も多いのは中井町で12.14件です。(63ページ参照)

A-6 ③ 箱根町

2022年10月1日現在、県内市町村で65歳以上人口1000人当たりの特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)定員数が最も多いのは箱根町で40.77人です。次いで中井町が30.23人です。(73ページ参照)

A-2 ① 相模原市

2021年、県内市町村で消防団の出動回数が最も多いのは横浜市で2万6567回、2番目に多いのは相模原市で4599回です。(65ページ参照)

A-7 ② 秦野市

2022年10月1日現在、県内市町村で人口1万人当たりの障害福祉サービス等事業所数が最も多いのは秦野市で11.32事業所です。次いで相模原市が10.63事業所です。(75ページ参照)

A-3 ① 秦野市

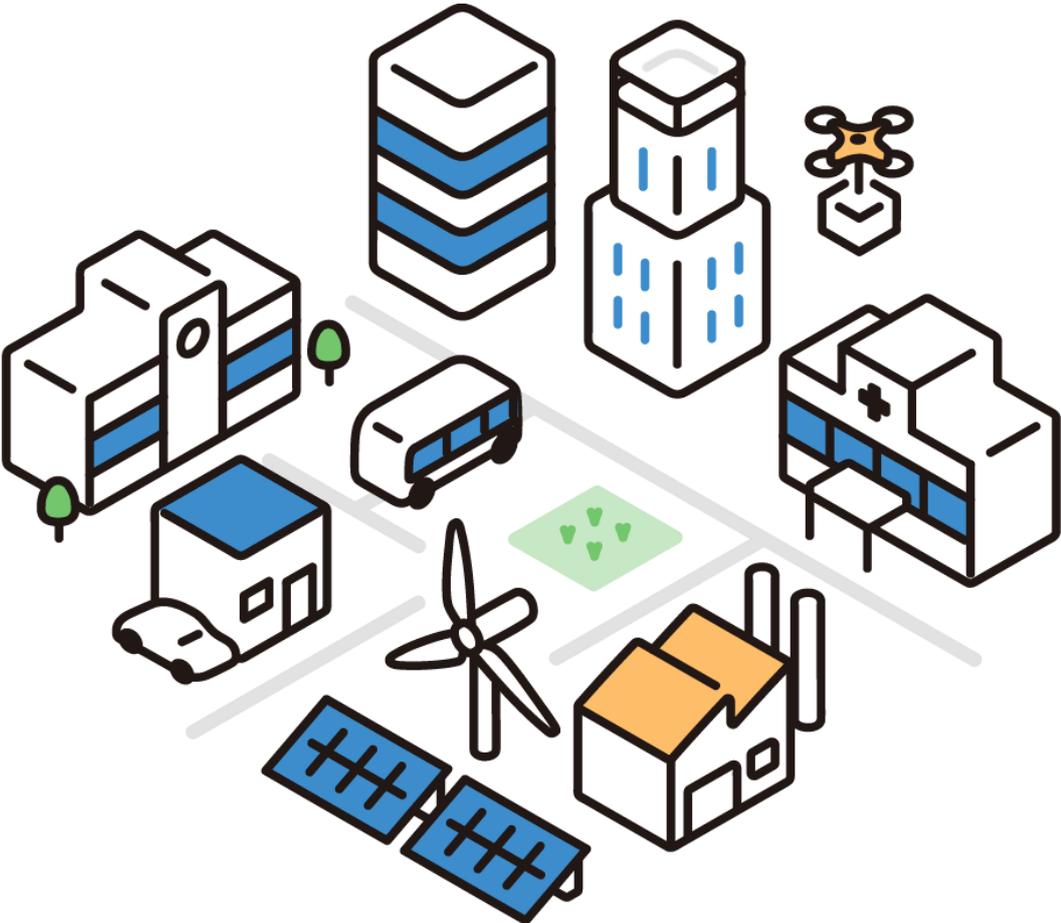
2023年、県内市町村で人口1000人当たりの交通事故発生件数が最も少ないのは秦野市で1.64件です。最も多いのは箱根町で7.07件です。(67ページ参照)

A-4 ③ 伊勢原市

2022年12月31日現在、県内市町村で人口1万人当たりの医療施設に従事する医師数が最も多いのは伊勢原市で70.15人です。最も少ないのは真鶴町で1.54人です。(69ページ参照)

A-5 ③ 開成町

2022年12月31日現在、人口1万人当たりの薬局に従事する薬剤師数が最も多いのは開成町で21.95人です。次いで鎌倉市が20.82人です。(71ページ参照)



指標数値一覧

指標数値一覧

1 人口・自然

表No	指標名	神奈川県	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
1-01	人口	9,218,071人	3,767,635人	横浜市	2024	3
1-02	人口密度(1km ² 当たり)	3,815人/km ²	10,830人/km ²	川崎市	2024	3
1-03	人口増減率	-0.03%	0.64%	大井町	2023	3
1-04	自然増減率	-0.48%	-0.15%	川崎市	2023	3
1-05	社会増減率	0.44%	1.73%	箱根町	2023	3
1-06	婚姻率(人口1000人当たり)	4.19	5.63	川崎市	2021	5
1-07	合計特殊出生率	1.19	1.64	開成町	2021	5
1-08	人口性比	98.21	110.12	愛川町	2024	5
1-09	昼夜間人口比率	91.68	153.25	箱根町	2020	5
1-10	自市町村内での従業・通学者割合	36.67%	57.60%	箱根町	2020	7
1-11	他市町村への通勤・通学者割合	27.50%	41.53%	松田町	2020	7
1-12	うち県内他市町村	13.13%	36.33%	大井町	2020	7
1-13	うち神奈川県外	14.37%	27.16%	川崎市	2020	7
1-14	他市町村からの通勤・通学者数	1,309,636人	411,548人	横浜市	2020	7
1-15	うち県内他市町村	75.75%	98.46%	二宮町	2020	7
1-16	うち神奈川県外	24.25%	44.47%	相模原市	2020	7
1-17	外国人数	260,163人	115,954人	横浜市	2024	9
1-18	生産年齢人口割合	62.70%	67.60%	川崎市	2024	9
1-19	年少人口割合	11.39%	14.24%	開成町	2024	9
1-20	老年人口割合	25.91%	46.00%	真鶴町	2024	9
1-21	100歳以上人口数(人口10万人当たり)	49.95人	138.86人	湯河原町	2020	9
1-22	一般世帯数	4,210,122世帯	1,744,208世帯	横浜市	2020	11
1-23	1世帯当たり人員(対一般世帯)	2.15人	2.58人	中井町	2020	11
1-24	単独世帯割合(対一般世帯)	39.21%	60.38%	箱根町	2020	11
1-25	核家族世帯割合(対一般世帯)	55.83%	68.47%	葉山町	2020	11
1-26	65歳以上の単独世帯割合(対一般世帯)	10.92%	21.37%	湯河原町	2020	11
1-27	夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯割合(対一般世帯)	10.94%	18.95%	清川村	2020	11
1-28	面積	2,416.32km ²	438.01km ²	横浜市	2022	13
1-29	面積割合	-	18.13%	横浜市	2022	13
1-30	可住地面積	1,474.05km ²	401.39km ²	横浜市	2022	13
1-31	可住地面積割合	61.00%	100.00%	開成町	2022	13
1-32	林野面積	935.24km ²	198.19km ²	山北町	2020	13
1-33	林野面積割合	38.71%	89.26%	清川村	2020	13

2 産業・労働

表No	指標名	神奈川県	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
2-01	15歳以上就業者数	4,895,351人	1,999,392人	横浜市	2020	17
2-02	産業大分類別就業者構成比(常住地ベース)	卸売、小売 15.52%	-		2020	17
2-03	事業所数	289,668事業所	117,684事業所	横浜市	2021	19
2-04	従業者数	3,769,519人	1,618,721人	横浜市	2021	19
2-05	産業大分類別従業者構成比(事業所ベース)	卸売、小売 17.87%	-		2021	19
2-06	農業産出額(推計)	6,710千万円	1,212千万円	横浜市	2022	21
2-07	農業産出額(推計)品目別構成比	野菜 51.71%	-		2022	21
2-08	耕地面積	18,000ha	2,590ha	横浜市	2022	21

2 産業・労働 つづき

表No	指標名	神奈川県値	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
2-09	耕地率	7.45%	37.13%	三浦市	2022	21
2-10	林業経営体数	139経営体	23経営体	南足柄市	2020	21
2-11	漁業経営体数	1,005経営体	318経営体	横須賀市	2018	21
2-12	製造業製造品出荷額等	18,231,778百万円	4,295,672百万円	横浜市	2022	23
2-13	製造業製造品出荷額等 産業中分類別構成比	輸送用機器 20.73%	-		2022	23
2-14	製造業事業所数	9,911事業所	3,315事業所	横浜市	2023	23
2-15	製造業従業者数	357,750人	91,029人	横浜市	2023	23
2-16	年間商品販売額(卸売業)	12,416,394百万円	6,875,814百万円	横浜市	2020	25
2-17	従業者数(卸売業)	131,663人	68,348人	横浜市	2021	25
2-18	年間商品販売額(小売業)	8,552,545百万円	3,846,147百万円	横浜市	2020	25
2-19	従業者数(小売業)	415,292人	168,665人	横浜市	2021	25
2-20	小売店数(人口1000人当たり)	4.04店	14.77店	箱根町	2021	25
2-21	サービス系産業(民営)事業所数	121,732事業所	49,797事業所	横浜市	2021	27
2-22	サービス系産業(民営)従業者数	1,103,081人	511,464人	横浜市	2021	27
2-23	飲食店数(人口1000人当たり)	3.05店	19.72店	箱根町	2021	27
2-24	学術・開発研究機関(民営)事業所数	528事業所	215事業所	横浜市	2021	27
2-25	学術・開発研究機関(民営)従業者数	53,264人	17,046人	横浜市	2021	27
2-26	労働力率(総数)	63.09%	69.01%	箱根町	2020	29
2-27	労働力率(男性)	73.05%	77.88%	川崎市	2020	29
2-28	労働力率(女性)	53.67%	63.53%	箱根町	2020	29
2-29	「M字カーブ」の谷の深さ(女性)	13.69ポイント	27.24ポイント	清川村	2020	29
2-30	完全失業率	3.68%	5.79%	真鶴町	2020	29

3 県民生活

表No	指標名	神奈川県値	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
3-01	持ち家比率	58.71%	86.53%	葉山町	2023	33
3-02	持ち家住宅の延べ面積(1住宅当たり)	97.87㎡	122.82㎡	大井町	2023	33
3-03	一戸建住宅比率	40.74%	83.80%	葉山町	2023	33
3-04	共同住宅比率	56.98%	73.98%	川崎市	2023	33
3-05	空き家比率	9.80%	34.15%	湯河原町	2023	33
3-06	新設住宅着工戸数	64,766戸	26,610戸	横浜市	2023	35
3-07	うち持家数	11,120戸	3,391戸	横浜市	2023	35
3-08	うち貸家数	25,501戸	10,185戸	横浜市	2023	35
3-09	うち分譲住宅数	28,033戸	12,984戸	横浜市	2023	35
3-10	都市公園数	7,709箇所	2,709箇所	横浜市	2022	35
3-11	都市公園面積(1人当たり)	5.75㎡	24.88㎡	愛川町	2022	35
3-12	公共図書館蔵書数	18,244,117冊	4,085,698冊	横浜市	2022	37
3-13	個人貸出登録者数	2,904,840人	737,403人	横浜市	2022	37
3-14	個人貸出冊数(1人当たり)	3.86冊	7.60冊	二宮町	2022	37
3-15	理容・美容所数(人口1000人当たり)	1.29所	2.35所	松田町	2021	37
3-16	登録自動車数(人口1000人当たり)	293.73台	664.73台	清川村	2022	39
3-17	貨物自動車数(人口1000人当たり)	31.70台	164.05台	清川村	2022	39
3-18	普通乗用車数(人口1000人当たり)	140.62台	234.65台	清川村	2022	39
3-19	小型乗用車数(人口1000人当たり)	111.43台	220.67台	清川村	2022	39
3-20	特種用途自動車数(人口1000人当たり)	7.33台	36.15台	清川村	2022	39
3-21	小型二輪車数(人口1000人当たり)	14.99台	30.00台	愛川町	2022	39

3 県民生活 つづき

表No	指標名	神奈川県値	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
3-22	給水人口普及率	99.93%	102.03%	松田町	2022	41
3-23	公共下水道人口普及率	97.09%	100.00%	逗子市	2022	41
3-24	ごみの排出量(1人1日当たり)	801g/人日	3,326g/人日	箱根町	2022	41
3-25	うち家庭系ごみの排出量(1人1日当たり)	431g/人日	808g/人日	湯河原町	2022	41
3-26	ごみのリサイクル率	24.15%	56.28%	鎌倉市	2022	41
3-27	入込観光客数	191,114,262人	54,290,940人	横浜市	2023	43
3-28	うち宿泊客数	17,919,191人	8,364,462人	横浜市	2023	43
3-29	うち日帰り客数	173,195,071人	45,926,478人	横浜市	2023	43
3-30	観光客消費額	432,315,975千円	108,576,627千円	藤沢市	2023	43
3-31	うち観光客宿泊費	120,406,395千円	66,551,319千円	箱根町	2023	43
3-32	うち飲食費	163,488,365千円	44,732,091千円	藤沢市	2023	43
3-33	うちその他消費額	148,421,214千円	57,706,370千円	藤沢市	2023	43
3-34	県内市町村の審議会等委員の女性比率	32.41%	40.99%	横浜市	2023	45
3-35	県内市町村職員の管理職の女性比率	17.83%	26.67%	南足柄市	2023	45
3-36	ふるさと納税受入額	16,959,249千円	2,051,968千円	鎌倉市	2023	45
3-37	ふるさと納税に係る住民税控除額	79,625,189千円	30,467,083千円	横浜市	2024	45

4 教育・子ども

表No	指標名	神奈川県値	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
4-01	幼稚園数	608園	236園	横浜市	2023	49
4-02	幼稚園在園者数	82,798人	32,155人	横浜市	2023	49
4-03	幼稚園在園者数(教員1人当たり)	10.64人	14.70人	葉山町	2023	49
4-04	幼保連携型認定こども園数	168園	52園	横浜市	2023	49
4-05	幼保連携型認定こども園在園者数	24,555人	9,810人	横浜市	2023	49
4-06	幼保連携型認定こども園在園者数(教員・保育職員1人当たり)	6.42人	15.00人	海老名市	2023	49
4-07	保育所数	1,901施設	857施設	横浜市	2022	51
4-08	保育所入所児童数	147,766人	64,043人	横浜市	2022	51
4-09	保育所入所児童数(保育士1人当たり)	4.24人	5.89人	南足柄市	2022	51
4-10	保留児童数	8,869人	3,327人	横浜市	2024	51
4-11	待機児童数	188人	34人	鎌倉市	2024	51
4-12	小学校数	881校	349校	横浜市	2023	53
4-13	小学校児童数	439,962人	176,979人	横浜市	2023	53
4-14	小学校児童数(教員1人当たり)	16.45人	19.62人	藤沢市	2023	53
4-15	小学校外国人児童数	8,244人	3,639人	横浜市	2023	53
4-16	中学校数	471校	176校	横浜市	2023	55
4-17	中学校生徒数	223,823人	90,183人	横浜市	2023	55
4-18	中学校生徒数(教員1人当たり)	15.09人	17.57人	藤沢市	2023	55
4-19	中学校外国人生徒数	2,774人	1,178人	横浜市	2023	55
4-20	高等学校数(全日制・定時制)	228校	91校	横浜市	2023	57
4-21	高等学校生徒数(全日制・定時制)	191,661人	79,821人	横浜市	2023	57
4-22	高等学校生徒数(全日制・定時制)(教員1人当たり)	14.93人	23.33人	松田町	2023	57
4-23	大学等進学率	68.08%	93.94%	箱根町	2023	57
4-24	専修学校数	106校	60校	横浜市	2023	59
4-25	専修学校生徒数	25,810人	19,353人	横浜市	2023	59
4-26	大学等留学生数(居住地別)	10,013人	5,246人	横浜市	2023	59

5 安全・医療・福祉

表No	指標名	神奈川県値	1位の値と市町村		年(年度)	ページ
5-01	出火件数	1,892件	638件	横浜市	2022	63
5-02	出火件数(人口1万人当たり)	2.05件	12.14件	中井町	2022	63
5-03	火災死傷者数	342人	102人	横浜市	2022	63
5-04	火災損害額	1,669,243千円	445,858千円	横浜市	2022	63
5-05	火災損害額(1人当たり)	181.02円	1,324.93円	厚木市	2022	63
5-06	消防署数	288署	98署	横浜市	2022	63
5-07	消防吏員数	10,146人	3,887人	横浜市	2022	65
5-08	消防吏員数(人口1万人当たり)	11.00人	90.84人	箱根町	2022	65
5-09	消防署出動回数	583,885回	234,610回	横浜市	2021	65
5-10	消防団員数	17,881人	7,868人	横浜市	2022	65
5-11	消防団出動回数	38,873回	26,567回	横浜市	2021	65
5-12	交通事故発生件数	21,870件	7,703件	横浜市	2023	67
5-13	交通事故発生件数(人口1000人当たり)	2.37件	7.07件	箱根町	2023	67
5-14	交通事故死傷者数	25,759人	8,949人	横浜市	2023	67
5-15	交通事故死傷者数(人口1000人当たり)	2.79人	11.38人	箱根町	2023	67
5-16	刑法犯認知件数	43,846件	16,059件	横浜市	2023	67
5-17	刑法犯認知件数(人口1000人当たり)	4.75件	7.35件	大和市	2023	67
5-18	病院数	336施設	132施設	横浜市	2022	69
5-19	病院病床数(人口1万人当たり)	79.89床	1,090.24床	清川村	2022	69
5-20	一般診療所数	7,093施設	3,148施設	横浜市	2022	69
5-21	医師数(人口1万人当たり)	22.30人	70.15人	伊勢原市	2022	69
5-22	歯科診療所数	4,983施設	2,124施設	横浜市	2022	69
5-23	歯科医師数(人口1万人当たり)	7.74人	13.11人	横須賀市	2022	69
5-24	看護師・準看護師数(人口1万人当たり)	89.26人	285.14人	清川村	2022	71
5-25	薬局数	4,156施設	1,681施設	横浜市	2022	71
5-26	薬剤師数(人口1万人当たり)	17.43人	21.95人	開成町	2022	71
5-27	保健師数(人口1万人当たり)	3.10人	13.42人	清川村	2022	71
5-28	助産師数(人口1万人当たり)	2.70人	7.10人	伊勢原市	2022	71
5-29	実績医療費(市町村国民健康保険) (1人当たり)	369,707円	420,352円	清川村	2021	71
5-30	特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)数	446施設	162施設	横浜市	2022	73
5-31	特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設) 定員数(65歳以上人口1000人当たり)	16.73人	40.77人	箱根町	2022	73
5-32	有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅以外)数	1,119施設	330施設	横浜市	2022	73
5-33	有料老人ホーム (サービス付き高齢者向け住宅以外)数 (65歳以上人口1万人当たり)	4.81施設	8.04施設	湯河原町	2022	73
5-34	要介護(要支援)認定者(第1号被保険者)数 (65歳以上人口1000人当たり)	188.22人	238.66人	逗子市	2022	73
5-35	障害福祉サービス等事業所数	7,517事業所	3,052事業所	横浜市	2022	75
5-36	障害福祉サービス等事業所数 (人口1万人当たり)	8.14事業所	11.32事業所	秦野市	2022	75
5-37	障害児通所支援等事業所数	2,198事業所	747事業所	横浜市	2022	75
5-38	障害児通所支援等事業所数 (18歳未満人口1万人当たり)	16.93事業所	33.16事業所	湯河原町	2022	75

神奈川県的主要統計

神奈川県的主要統計

神奈川県統計センターでは、神奈川県の人口、経済など各分野にわたる統計を作成しています。各統計の詳細な内容につきましては、県統計センターのホームページをご覧ください。

統計センターで作成している統計

神奈川県人口統計調査	国勢調査結果を基礎として、これに毎月の住民基本台帳法及び戸籍法の定めによる月間届出数を加減し、毎月1日現在の県内市区町村別人口及び世帯数を推計しています。
神奈川県年齢別人口統計調査	令和2年国勢調査の年齢別人口を基礎数値とし、住民基本台帳法及び戸籍法に定める出生、死亡、転入、転出の年齢別異動人口を加減して毎年1月1日現在の年齢別人口を推計しています。
神奈川県工業生産指数	経済産業省生産動態統計調査、神奈川県工業生産統計調査などのデータを基に、指定する品目の生産・出荷及び在庫の数量等を把握し、県内の工業生産活動の推移を指数化したものです。
神奈川県景気動向指数	生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することにより、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標です。
神奈川県県民経済計算	神奈川県における1年間の経済活動を、「生産」「分配」「支出」の三つの面から明らかにすることにより、県経済の実態を総合的、体系的に把握しようとするものです。
神奈川県産業連関表	ある1年間の県内で行われた財・サービスの産業間の取引及び産業と家計、県外、国外等との取引をまとめた一覧表です。この表により、本県の産業構造を総合的に把握することができます。また、経済の将来予測や経済政策の効果の測定・分析、あるいはイベントに伴う経済波及効果の計測等が可能となります。

統計センターで作成しているデータ等

神奈川の統計	神奈川県の人口・経済・社会等に関する統計データを総合的に収録したもので、毎月更新しています。
県勢要覧	県内の各分野にわたる統計を収録。昭和23年から毎年作成しています。

神奈川県統計センター ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/x6z/index.html>



ランキングかながわ(地域編)
～統計指標でみる神奈川～
令和6年12月発行
編集・発行 神奈川県統計センター



問合せ先

本書の内容につきましては、下記までお問合せください。

担当：神奈川県統計センター企画分析課

所在地：〒221-0835

横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民センター5階

電話：045-312-1121（代表） 内線2520～2523

FAX：045-313-7210

